

部諸邦の英保護国化などよりも、この間におけるマラヤ内部における複合社会の成立を重視詳述しているなどは特筆に値する。

著者は従来とかく強調されすぎていたヨーロッパ人のマラヤ支配の意義をマラヤ的立場から再吟味しようとし、半面マラヤを構成している諸民族のマラヤ史上における活動を重視した。なお、著者はマラヤはその内外から総合的に把握すべきであるとして、とくにマラヤ社会史の研究の必要性について述べているが、これは著者もいう通り今後の研究の課題であろう。

とにかく本書はマラヤ史概説書として注目すべき著作であるが、それだけに今後の研究に待つべき箇所も多く含まれ、それは著者自身も認めているところである。また細部には明かに著者の誤解と思われる箇所も見うけられる。しかし、何れにしても今後のマラヤ史研究に一つの方向を与えたものであり、新しい研究者の入門書として、また現在のマラヤを最もよく理解させる手引書として大いに価値あるものと言えよう。

(藤原利一郎)

The International Bank for Reconstruction and Development: *The Economic Development of the Territory of Papua and New Guinea*. John Hopkins Press, Baltimore, 1965, 468 p.

東部ニューギニアは、政治的には、現在はオーストラリアの支配下にある。第二次大戦のあいだ、この地域が戦場となったためもあり、また、西部ニューギニアがインドネシア領のイリアンとして、オランダから独立した形になったこともあって、オーストラリアとしては、ここを今までのような未開の状態に放置しておくことが許されなくなり、その開発をはじめた。そこで、今後の経済的開発、投下資本の有効な使用方法の一助として、オーストラリア政府が世界銀行に対し、この地方の生産機構の現状分析の調査を委嘱した。世銀はこれに対して10人の専門家より成る、6カ国人のミッションをおくり、1963年5月以降、3カ月にわたる調査によって、これに答えた。本書はこのミッションのドラフトを整理したものである。

元来の目的が、経済状態を概観し、それによって、政策立案を助けるということであるので、われわれのセンターのような、自然、社会、人文を総合した調査

計画とは、かなり目標にへだたりがあり、わるくいえば、西欧社会からみたときの、ニューギニアの利用価値を論じているようなフンが少なくない。スカルノにいわせれば、これも新植民地主義のデータになるかも知れない。しかし内容は、一応自然条件から説きおこし、農業・林業・漁業・鉱業を分析的に述べ、ついで、第二次産業におよび、物資の移出入、貿易関係、衛生、教育、金融に及んでいる。東部ニューギニアに関心をもつものにとっては、概念的な知識が得られて、ありがたい。

本書を通じて得た印象は、この地の開発がかなり南米の北部(コロンビアやエクアドル)に近似性があることである。海岸には、ポート・モレスビーのような商業都市が発達するが、その周辺は、熱帯降雨林であり、低温地であって、開発の対照になりがたく、むしろ内陸の山岳地帯で、風土の温和のところから開発がはじまってゆく。これはデルタ地帯を中心として開発されている東南アジアとは逆の現象である。その理由が何であるかは将来のこととして、ことに未開の山地民族の社会がジェット旅客機を媒介として、いきなりココロ文化に触れ合うことになった。いうならば、マレー人をさしおいて、サカイ族がまず西欧の文化にぶつかっているわけである。これはたいへん注目すべきことのように思われる。

(吉井良三)

相良惟一「東南アジアの教育」, 民主教育協会, 東京, 1965, 57 p.

1964年に著者がこの地域に滞在中入手した新しい資料によって叙述されている小冊子だが、類書少ない分野に関する示唆に富んだ興味深い述作である。東南アジアにおける教育要求、東南アジア各国の教育の現状と問題点、東南アジアの教育に対する援助と協力の3部から成っている。

第1部では、東南アジア諸国の多くは植民地からの独立国であること、ナショナリズムの高揚、経済開発の必要性、人口増加への対応、国教化宗教の教育力、少数民族の同化政策など、総じて国の近代化の要請が強い教育要求となって現われていると指摘している。

第2部は本書のうち大部分のページ数を占め著者の足跡を印した東南アジアの9カ国について、国民教育の現状をビビッドに描いている。ビルマでは社会主義革命以来、庶民教育に力を入れているが、政情不安定

のため成果があがっていないこと、仏教教育が行なわれていること、少数民族の教育問題があることなどが述べられている。タイは唯一の独立国として、教育制度は比較的整備されているはずであるが、問題は多い。浪費の問題は東南アジアの多くの国に見られる問題である。教育不足、職業教育、大学教育、文盲根絶等の問題をもかかえている。ラオスは東南アジアのうち教育面では最もおくれており、かつ政情不安定である。カンボジアは小国であるが、比較的平静であった。しかし文盲と人口増に悩んでいる。旧宗主国フランスの影響はなお強い。ベトナムは多年の動乱に悩まされていることは同情にたえない。教育も制度は整っているが、義務教育はわずか3年であり、教育条件もわるい。マレーシアは3民族から成る複合国家として教育用語などに困難な問題をかかえている。この国ではイスラム教による宗教教育が行なわれている。文盲の悩みは大きい。シンガポールは最近独立した東南アジア最小の国であり、マレーシアと同じ教育用語の問題を持っている。インドネシアは東南アジア最大の国であり、教育に大きな期待をかけているが、教育制度はきわめて複雑である。中等教育、職業教育、高等教育、教員養成等の拡充計画がすすめられているが、施設の不備、教育条件の劣悪などの問題がある。フィリピンはスペイン、アメリカの影響を精神面で強く受けている。教育は普及しているが、浪費、文盲などの問題がある。中央教育行政に委員会制度をとっている点に特色がある。

以上東南アジア各国の教育制度の共通点として、義務無償教育の制度化、教育行政機構の整備、公教育費への努力が見られるが、教育の実際はそれに伴っていない。先進国の模倣に急であって、新興国家としての必要に即応していない。職業教育、科学教育、体育も軽視されている。教育の悪条件、浪費も共通の難問題であると指摘している。

第3部では、東南アジアの国々が大きな教育要求を持って、その実現に努力しているにもかかわらず、それには多くの技術と経費とを必要とするところから、自力のみでは解決できないので外部からの援助や協力が必要である。そのためにユネスコも努力しているが、アメリカの援助に比べて、日本は何をしているか、地理的にも近く、互いに親近感も強いわが国が積極的に援助や協力の手をさしのべることは、わが国に

課された道義的責任であると訴える著者に強い共感を禁じ得ない。
(高木太郎)

津田元一郎『アジアにおける教育の基本問題』、民主教育協会、東京、1965、81p.

アジアの教育を理解するには、西欧的視点からでなく、アジア的視点から見なければならない。教育の普及がアジア開発の至上命令であるとしても、産業の発達、生活の水準、人口増加、植民地主義の残存等アジア特有の社会構造に即応して考えなければならないというのが著者の立場である。本書は、文盲の問題、初等教育、中等・高等教育、アジアの教育の諸問題の4章から成っている小冊子であるが、著者の直接の見聞と多くの資料によって、アジアの教育問題をその底に横たわる社会構造との関連において科学的に分析した学問的にも価値ある好著である。

第1章では、世界人口の半ば以上を占めるアジアにおいて、文盲率がアフリカに次いで高いのは問題であるとして、国ごとに性別、年齢別、人種別、宗教別に分析し、教育の普及や経済発展と文盲解消との関係を論じている。

第2章では普及の現状、インドとタイの初等教育、教育浪費の問題を取り上げている。第1の問題では、全人口に占める就学者の比率をもって教育普及の指標とすることの危険性を述べ、カラチ・プランの誤りを指摘している。第2の問題では資料の関係上インドとタイに限定し、就学率の伸びをわが国と比較し、数十年のおくれを指摘している。第3の問題では、教育のおくれた社会の特質としての遅滞や脱落の問題をとり上げ、小学校を卒業するものは、日本、台湾、韓国を除き半数以下に減ずることを指摘し、その原因を追求している。アジアの初等教育普及計画は、それぞれの国の地理的・歴史的・社会的条件の検討の上に立てられなければならないというのが著者の見解である。

第3章では、中等・高等教育拡充の急務、試験制度の問題をとり上げている。カラチ・プランは人権宣言の立場から人間の権利として初等教育の普及をとり上げたが、OECDやECAFEに見られる教育投資論からは、アジアの経済開発のためには、中等教育の拡充こそ先決であると主張する。技術革進の時代に加速的に近代化を達成しなければならないアジア諸国では、未熟練労働力よりも近代技術をにんていけるマン・パ